

平成28年度障害者支援施設けやきの村事業報告書

障害者支援施設として快適な環境のもとで、個人の尊厳が最大限に尊重され、自己決定に基づくその人らしい生活の実現をめざすとともに、地域生活を支える多様な事業の展開と就労に関する支援を充実させ一般企業への就労を含めた社会経済活動への参加を促進するなど、利用者の自己実現をめざした支援を行うため、「平成28年度社会福祉法人けやきの村事業計画」に基づき、それぞれの分野において関係法令に則った適正なサービスの提供と質の向上に努め、次の各項目にそって事業を行いました。

1. 実施した障害福祉サービス事業

(1) 生活介護事業

利用者が自己決定に基づいたその人らしい生活を営むことができるよう、入浴・排泄及び食事の介護、機能維持のためのリハビリ訓練、生活の質を高めるための集団レクリエーション活動、創作的活動または生産活動の機会の提供、その他の便宜を適切かつ効果的に行いました。

(2) 就労移行支援事業

利用者の就労に対する意欲を十分に尊重し、生産活動その他の活動を通して、就労に必要な知識および技能の習得及び地域生活に必要な能力を身に付けるため、必要な訓練・実習その他の便宜を適切かつ効果的に行いました。

(3) 就労継続B型事業

利用者の働きたいという意欲を十分に尊重し、その人に合った生産活動の場を提供するとともに社会生活における習慣の体得と技能の習得ができるよう、必要な訓練およびその他の便宜を適切かつ効果的に行いました。

(4) 施設入所支援事業

利用者が日中活動と併せて夜間においてその人らしい生活を営むことができるよう、入浴・排泄及び食事の介護等の便宜を適切かつ効果的に行いました。

(5) 短期入所事業

居宅においてその介護を行う方の疾病その他の理由により短期間の入所を必要とする障害者に対し、短期間の入所をさせ入浴・排泄および食事の介護等の便宜を適切かつ効果的に行いました。

(6) 訪問介護・居宅介護事業

障害者自立支援法及び介護保険の理念のもと、利用者が居宅において自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、当該利用者の身体その他の状況及びその置かれている環境に応じて、入浴・排泄及び食事等の介護、調理・洗濯および掃除等の家事ならびに生活等に関する相談および助言その他の生活全般に援助を適切かつ効果的に行いました。

(7) 特定相談支援事業

障害福祉サービス利用者の自立した生活を支え、障害者の抱える課題の解決や適切なサービス利用に向けて、サービス等利用計画作成にあたりケアマネジメントの手法によるきめ細かな支援を行いました。

2. 運営管理及び諸会議等

(1) 施設は、契約に基づいた利用者本位の支援の提供を基本とし、次の環境整備を行ったほか、下記の寄付物品をいただきました。

〔環境整備〕

- ①BS受信設備移設工事
- ②非常用発電設備バッテリー交換工事
- ③汚物除去機修繕
- ④全自動洗濯機修繕
- ⑤空調機GHP室外機等修繕
- ⑥浄化槽修繕

〔物品購入〕

- ①送迎車両中古車購入（日産セレナ）
- ②入浴用車椅子（LA-500C）購入
- ③搬送用トラック（いすゞ）購入（福島県共同募金整備事業）
- ④ハンディナース子機2台更新

〔寄付物品〕

- ①軽自動車ダイハツミラe s 寄贈（東北電力労働組合福島県本部様）

(2) サービス提供の主体として、利用者の選択に十分に 대응することができるよう、サービスの質の向上を図るため「福祉サービス第三者評価」を受審しました。

評価実施期間；平成28年5月9日（契約日）～平成29年2月15日（評価結果確定日）

第三者評価機関名；NPO法人福島県シルバーサービス振興会

(3) 個別支援計画策定会議を開催し、利用者の生活の質を重視したその人らしい快適な生活が送れるよう、利用者個々の状況及びニーズに基づいた個別支援計画書を作成し、計画に基づいた適切なサービスの提供に努めました。

個別支援計画策定会議開催回数；96回

（生活介護；38回・就労支援B型；42回・就労移行；16回）

(4) 施設の適正な運営のため次の会議を開催しました。

マネジメント会議；12回

(5) 公正・公平な事業運営と利用者のサービス選択に資するため、サービス内容に関する情報の提供、財務諸表および事業報告書等の開示を行うとともに、法人機関紙として「けやきの村便り」を3回発行しました。なお、平成26年3月31日に開設した公式ホームページを積極的に活用し、情報提供・情報開示を行いました。

(6) 福祉サービスに対する利用者の苦情や意見を汲み上げ、利用者施設が対等の関係を築くとともに利用者本位の福祉サービス提供を実現するために苦情解決委員会を開催し、苦情解決体制の充実に努めました。

苦情解決委員会；平成28年6月8日開催

平成28年度における苦情については、下記のとおりである。

苦情受付件数；5件（職員の対応に関する事項；3件 職員の態度に関する事項；2件）

(7) 利用者が施設において、安心・安全な生活が送れるよう、ヒヤリ・ハット・事故報告書による未然防止および再発防止に努めるためにリスクマネジメント委員会を開催しました。

ヒヤリ・ハット・事故報告件数；27件（前年度比17件減）

〔内訳〕転倒～19件（前年度比16件減）・外傷～0件（増減なし）・破損等～0件（増減なし）

接触～0件（前年度比1件減）・火傷～0件（前年度比1件減）・誤飲、誤嚥～0件（前年

度比1減）・異食～1件（前年度比1件増）・誤薬1件（前年度比1件増）・所在不明～1

件（前年度比1件増）・その他～5件（前年度比1件減）

上記の26件のうち、平成25年3月11日付24自第4657号福島県障がい福祉課長名で通知のあった事故に該当する事故件数 ⇒ 1件（所在不明）

(8) 障害者の虐待防止に努めるため、職員（65名、無記名）を対象に「障害者虐待防止チェックリスト」を活用し調査（平成28年6月）を行いました。

虐待防止に関しては、法人内新任職員研修会の研修テーマに加えるとともに、施設内研修会でも4月と6月に障がい者差別解消及び虐待防止権利擁護を研修テーマとして開催した。外部研修については、福島県障がい者虐待防止権利擁護研修会、福祉関係者のための成年後見活用講座、基幹相談支援センター主催の新任職員向け研修会等へ積極的に派遣した。

(9) 労働安全衛生法の改正に伴い50名以上の事業所に義務付けられた「ストレスチェック」を実施し、職員のメンタルヘルスケアに努めました。

(10) インフルエンザやノロウイルスなどの感染性胃腸炎の予防に細心の注意を払い、感染を未然防止に努め職員7名、利用者6名（11月から3月まで）がインフルエンザに感染するに止めることができました。

(11) 職員の資質向上の観点から、個人研修計画に基づき積極的にOFF-JTを活用しました。職員の研修会の参加については、福島県社会福祉協議会研修センター主催の研修会を中心に参加し職員の資質の向上に努めました。併せて、法人主催の新任職員研修会にも参加するとともに、施設主催で毎月研修報告会を開催しました。また、自己啓発援助制度を積極的に活用し自己研鑽に努めました。

◎外部研修会参加状況；福島県社会福祉協議会研修センター主催研修会	19回	27名
福島県社会福祉協議会関係研修会	2回	4名
社会就労センター協議会関係研修会	4回	9名
身体障害者施設協議会関係研修会	7回	24名
<u>その他の研修会・セミナー等</u>	<u>22回</u>	<u>37名</u>
合計	54回	101名

◎内部研修会参加状況；法人主催	新任職員研修会	1回	5名
	普通救命講習会	2回	9名
	ストレスセミナー	2回	60名
施設主催	勉強会	6回	134名
	<u>研修報告会</u>	<u>15回</u>	<u>284名</u>
合計	26回	492名	

◎自己啓発援助制度に基づく研修会参加状況 14回 31名

◎喀痰吸引研修(第三号研修)(特定の者対象)修了者(認定特定行為業務従事者認定証交付者)3名

(12) 毎月1回衛生委員会を開催し、職員の労働安全衛生に努めました。平成28年度における活動内容は以下のとおりです。

開催月日	委員会議題	活動内容
4月12日	各種アンケート様式の検討 (職場巡視用チェックシート)	職員定期健康診断実施 花見会、歓送迎会実施
5月17日	健康維持のための運動について 各種アンケート様式の検討 (職場巡視用チェックシート)	各種クラブ活動の推進
6月7日	職員定期健康診断の結果について	普通救命講習会の実施

	職場巡視スケジュールについて	虐待防止アンケートの実施
7月12日	職場巡視の結果について	暑気払い ストレスチェックの実施
8月23日	虐待防止アンケートの結果について 職場巡視の結果について	職員旅行実施（年間）
9月27日	メタボリックシンドロームについて	防災訓練実施 けやき祭実施
10月11日	ストレスチェックの結果について	職員血液検査実施 （夜間勤務職員対象） ストレスチェック面接指導
11月15日	安眠について	職員腰痛検査実施 腰痛防止アンケートの実施
12月13日	職員血液検査の結果について	忘年会実施
1月10日	腰痛予防アンケートの結果について	
2月14日	セーフティエコドライブについて	消防教育ビデオ上映会開催
3月21日	平成28年度活動報告 平成29年度活動計画（案）について	

- (13) 福島県北地区における身体・知的・精神の三障害の施設・事業所・団体との連携を強化し、地域の中での福祉施設として、福島県北地区障がい福祉連絡協議会、福島市障がい者地域生活支援協議会及び伊達市自立支援協議会に参加し、その一翼を担いました。
- (14) 平成28年度福島市障がい者週間記念事業の実務担当者として職員（2名）が参加し、障がい者週間の啓蒙活動に寄与しました。
- (15) 中野地区展覧会の実行委員として職員（1名）が参加し、企画・運営に参画し、地域活動を支える団体としてその一翼を担いました。
- (16) 中野地区大運動会の共催団体として実行委員会に職員（2名）が参加し、企画・運営に参画するとともに、利用者・職員が運動会の競技にも参加し、その一翼を担いました。
- (17) 飯坂温泉ファイヤー祭2016「飯坂小唄流し踊り」に職員40名が参加し、地域活性化の一翼を担いました。
- (18) 平成20年度より推進している「花いっぱい運動」を展開し、花と緑を大切にしたい潤いのある毎日を目指し、そこに住む人・そこに働く人、そしてそこに訪れる人に「癒しと安らぎ」を与えられるよう努めました。
- (19) 原発事故に伴い社会福祉施設においても節電に対する取組みが求められるなか、平成28年度においても省エネ対策チームを中心として「省エネ、節電運動の推進・ご協力をお願い」を掲示するとともに、こまめな消灯やアイドルリングストップ、空調温度の管理、自動ドアの電源オフなどの対策を行い、節電に努めるとともに、経費の節減・地球に優しい環境づくりに努めました。
- (20) けやきの村三つの定め「利用者に質の高いサービスを」・「職員の生活安定」・「けやきの村の経営の安定」を基本として、全職員が意識を共有し、働き甲斐のある職場づくりに努めました。

3. 利用者へのサービス提供について

(1) 生活支援

- ①利用者の生活の質を重視したその人らしい快適な生活が送れるよう、利用者個々の状況および二

ーズに基づいた個別支援計画書を作成し、計画に基づき適切なサービスの提供に努めるとともに、適切な時期にモニタリングを行い、利用者の実情に沿った計画の見直しなど、きめの細かいサービス提供に努めました。

②グループワークの場を活用し、対人関係におけるマナーと円滑な人間関係の形成や施設運営・行事、職員の接遇対応及び給食等に対する意見・要望を汲み上げました。

③日中活動としての創作活動（毎月第4水曜日）や喫茶（毎月第3水曜日）・集団レクリエーション（毎週月曜日）、音楽療法（毎月最終月曜日）、朗読会（12月、2月）等レクリエーションメニューの充実を図り、自発的に参加する機会を提供するとともに、社会的な活動への動機付けとなる支援に努めました。

（2）健康管理

①利用者の健康維持のため、利用者個人の障害程度や健康状態を把握し、日常の観察を密にして定期健康診断等を実施するとともに、嘱託医及び医療機関等との連携を行い、疾病の早期発見・治療に努めました。

・健康診断の実施

胸部レントゲン検査 受診者；101名（全体～ 8月25日実施）

心電図・肝機能検査等 受診者；101名（全体～10月13日実施）

貧血・尿・血糖検査等 受診者；100名（全体～10月13日実施）

// （第2回目）受診者； 98名（全体～ 3月 9日実施）

・嘱託医の出務

生活介護～厚生会クリニック 毎週1回

就労支援～後藤医院 毎月2回

・機能訓練の実施

毎日

リハビリテーション実施計画に基づき、入所者及び通所者に対し、機能訓練やADL指導を行った。

・体重測定 毎月実施

・インフルエンザ予防接種 99名接種

・入院の状況

延べ入院者数 53名（実人員15名）（前年度は19名、実人員14名）

②インフルエンザ及びノロウイルス等の感染予防対策として、食堂ホール、就労玄関に「電子式空気清浄機」（塩素系除菌水（ソリューション・ウォーター）を噴霧できる空気清浄機（リース対応）を、1F、2Fケアカウンターに同様の「ソリューション霧化器」を設置するとともに、廊下やトイレ前、居室前の施設内各所に手指消毒用速乾性アルコール液を配置するなどしました。

③利用者の健康に関する個人情報の取扱いに関しては、個人情報保護法等関連する規則を遵守し、健診結果や通院状況などの健康情報は適正な取扱いの確保に努めるとともに、利用者の情報を他の医療機関等と上手く共有し、継続的な治療と看護に生かしました。

④平成21年9月に新型インフルエンザ等の大流行が懸念される場合に備え、実施すべき事前対策、感染防止対応並びに業務の継続・縮小・休止に関する行動基準・実施事項等を定めた「業務継続計画」を作成しましたが、新たなガイドラインに基づき平成29年1月に改訂しました。

（3）給食

①献立は十分な栄養と変化に富んだ内容とし、また調理にあたっては利用者の嗜好や身体的条件による咀嚼や食事動作の障害を十分に考慮し、利用者に満足してもらえる給食の提供に努めました。

- ・嗜好調査の実施（2月13日～3月21日）
- ・給食委員会の開催 毎月実施
- ・選択メニューの実施 年44回（前年度40回）
- ・鍋物の日の実施 年 4回（前年度 4回）
- ・バイキングの実施 年 2回（前年度 2回）
- ・治療食等の実施（平成29年3月31日時点）
 - 脂質コレステロール食 4名（前年度13名）
 - カロリー制限食 5名（前年度 5名）
 - 塩分制限食 5名（前年度 8名）
 - 刻み食 13名（うち通所者3名）（前年度13名、うち通所者3名）
 - 超刻み食 11名（前年度10名）
 - ミキサー食 1名（前年度 1名）
- ・食品自主検査、検便、厨房内清掃は、給食業務委託業者において実施しました。
- ・防鼠、防虫施行管理業務は、委託業者において実施しました。

②災害発生時における復旧時までの非常備蓄品として、アルファ米・保存水・レスキューフーズ等の食品、簡易食器（紙皿・紙コップ・割り箸等）等を概ね4日分準備しました。

③入所利用者の栄養健康状態の維持や食生活の向上を図るため、個別の栄養、健康状態に着目した栄養ケアマネジメントを実施するため、個々の利用者とのアセスメントを踏まえた栄養ケア計画策定のため、栄養ケアマネジメント会議を開催し、生活介護利用の入所者51名、就労系事業利用の入所者24名の計画作成及びモニタリングを実施した。

（4）就労支援

①就労継続支援B型事業所においては、利用者の障害状況や適性、地域の実情や景気動向を十分に勘案して作業種目を選定し、個別支援計画に基づき支援を行いました。

②工賃向上に向けた取り組みとして、主なものとして以下のことを行った。

- ・毎月の月例会において利用者に対し工賃向上の取り組みについて説明を行った。
- ・日本ハムギフトセットの委託販売（7月、12月）
- ・印刷業務で新たに「環境省福島環境再生事務所」から受注
- ・印刷業務で新たに「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構」から受注
- ・環境省福島環境再生事務所の平成29年度封筒印刷に係る入札に参加
- ・福島市役所売店（株）福厚企画と年賀状印刷について委託契約を締結
- ・施設外就労としてアパート清掃の業務拡大
- ・施設外就労として農作業（梨の花粉交配、ミョウガ獲り、除草）の実施
- ・施設外就労としてアパートの特別清掃受注に係る準備

③就労移行支援事業所においては、利用者の一般企業への就職を目標として、ハローワーク、障害者就業・生活支援センター等との連携を図り、求職活動の支援に努めました。また、利用者の就労に関する適性や要望に応じた職種での職場見学の実施や特別支援学校および養護学校等の連携に努めました。

- ・一般企業等就職者数；0名
- ・ハローワーク登録者数；2名
- ・障害者就業・生活支援センター登録者数；2名
- ・企業採用試験等応募者数；2名

- ・フォローアップ支援（職場訪問）者数；2名

④将来の就労継続支援B型事業所および就労移行支援事業所の利用につなげるため、下記のとおり養護学校の生徒の実習を受け入れました。

- ・福島県立大笹生養護学校 高等部3年生 3名
高等部2年生 1名
- ・福島県立郡山養護学校 高等部1年生 1名
- ・福島県立盲学校 高等部3年生 1名
- ・市立福島養護学校 高等部3年生 2名（うち1名は生活介護）

⑤就労アセスメント実施状況 (名)

	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
男	2(10)	1(5)	2(14)	2(10)		1(3)		1(5)		1(4)
女	1(5)		1(5)	1(5)	1(3)	1(5)				
	合 計									
男	10(51)									
女	5(23)									

※（ ）書きは、延べ実施日数

※就労アセスメントとは、労移行支援事業所等が、面談や作業観察によるアセスメントを行い、支援対象者の就労面の情報（作業能力、就労意欲、集中力等）を把握すること。

⑥年間事業収入額（新体系移行後）

年 度	年間事業収入額	年 度	年間事業収入額
平成28年度	14,039,938円	平成23年度	12,133,366円
平成27年度	13,301,930円	平成22年度	10,950,015円
平成26年度	12,657,290円	平成21年度	11,101,596円
平成25年度	10,905,022円	平成20年度	12,842,454円
平成24年度	12,152,621円	平成19年度	15,232,222円

⑦平成22～28年度事業別月額平均工賃額

事業所区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
工賃引上げ計画目標工賃	17,300円	20,900円	15,500円	18,000円	20,000円	15,000円
就労継続支援B型事業所	12,743円	14,795円	14,605円	12,854円	14,228円	14,661円
就労移行支援事業所	11,106円	16,394円	16,925円	9,081円	8,237円	9,449円
生活介護生産活動事業	301円	332円	477円	707円	532円	475円
事業所区分	平成28年度					
工賃引上げ計画目標工賃	15,500円					
就労継続支援B型事業所	15,733円					
就労移行支援事業所	12,404円					
生活介護生産活動事業	534円					

⑧平成27～29年度工賃引上げ計画書による目標工賃額

事業所区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
工賃引上げ計画目標工賃	15,000円	15,500円	16,000円

(5) 各種訓練等の実施状況

①介護外出（一人では外出できない利用者のための訓練）

- ・生活介護 実施回数； 22回 60名参加（実人員； 39名）
- ・就労支援 実施回数； 11回 46名参加（実人員； 20名）

②バスハイク

- ・生活介護 実施回数； 7回 33名参加
(キリンビール仙台工場、キリンピアポート仙台等)
- ・就労支援 実施回数； 1回 7月 2日（仙台、うみの杜水族館）
利用者34名、父兄7名参加

③一泊旅行

- ・就労支援 実施回数； 1回 10月28～29日（新潟、月岡温泉方面）
利用者24名、父兄6名参加

④ゴールデンウィーク・お盆休暇・年末年始休暇の帰省状況

- ・ゴールデンウィーク 22名
- ・お盆休暇 32名
- ・年末年始休暇 25名

(6) 父兄参加・地域開放行事の実施状況

- ①花見会（4月23日実施）
- ②盆踊り大会（8月4日実施）
- ③けやき祭（9月25日実施）
- ④芋煮会（10月15日実施）

(7) 対外行事等への参加状況

- ①三井流舞踊感謝大会 (4月3日) 6名参加
- ②福島県障がい者総合体育大会 (5月15日) 11名参加
- ③曙プレーキ納涼祭 (7月30日) 9名参加
- ④福島市障がい者スポーツ大会 (10月8日) 11名参加
- ⑤中野地区大運動会 (10月9日) 10名参加
- ⑥障害者週間記念事業ふれあいのつどい (12月5日) 7名参加
- ⑦中野地区展覧会出品 (2月11日～12日) 17名17点出品

4. 事故防止について

(1) 毎月の訓練については、火災・地震・水害等の非常災害時に利用者・職員が迅速・適切な行動がとれるよう、災害内容の想定や発災の時間帯等を工夫し訓練の充実を図りました。また、法人施設間・地域防災協力者・消防署・地域消防団など地域の方々との連携の強化のための「総合防災訓練」の実施及び「総合防災対策協力者懇談会」を開催しました。

また、神奈川県相模原市の障害者支援施設において発生した利用者殺害事件を契機に、防犯対策に取り組むべく、職員対象に「防犯講習会」を開催しました。主な訓練内容は下記のとおりです。

- ①避難訓練の実施 毎月1回
- ②総合防災訓練の実施 年1回（平成28年11月24日）
- ③夜間想定防火管理検証 年1回（平成28年6月29日）
- ④地震・水害想定避難訓練 年2回

⑤消防設備法定点検	年2回
⑥火気・電気設備自主点検	年6回
⑦防災講話（ビデオ上映）	年1回（平成29年 3月 2日）
⑧飯坂消防署による防火査察	年1回（平成28年 7月20日）
⑨総合防災対策協力者懇談会	年1回（平成28年11月24日）
⑩法人内各施設合同通報訓練	年1回（平成28年 8月24日）
⑪防犯講習会	年1回（平成29年 2月15日）

(2) 新規採用者・異動職員を対象に、消火器・防火扉・非常放送等の施設内の設備及び取扱い方法を説明しました。

(3) 新規採用職員等を対象に、年2回普通救命救急講習会を開催しました。

(4) 新規甲種防火管理講習会に職員2名を派遣し、防火管理者の資格を取得させました。

(5) 福祉避難所の開設を想定して、小型自家発電機及びジェットヒーターの使用訓練を実施しました。

(6) 土砂災害の未然防止のために「防災対策～土砂災害等の未然防止のために」を基本として、土砂災害警戒区域・土砂災害危険箇所・地すべり防止区域および地すべり危険箇所等の情報を全職員で共有し、有事の際の対応に万全を期しました。なお、静心園南側堰坂地域が急傾斜地の崩壊による特別警戒区域（平成21年1月30日福島県告示第62号）となっています。

(7) 平成28年8月に、岩手県岩泉町の認知症高齢者グループホームにおいて、台風10号に伴う暴風及び豪雨による災害発生により多数の利用者が亡くなるという痛ましい被害がありました。利用者の安全確保の重要性に鑑み、平成28年12月に「非常災害対策計画」を策定しました。

5. 訪問介護・居宅介護について

利用者が居宅において自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、当該利用者の身体その他の状況およびその置かれている環境に応じて、入浴・排泄および食事等の介護、調理・洗濯および掃除等の家事ならびに生活等に関する相談および助言その他の生活全般の援助の適切かつ効果的な実施に努めました。

※平成29年3月31日現在職員配置状況

項目	管 理 者	サービス提供責任者	訪 問 介 護 員	登 録 ヘル パ ー	合 計
員数	1名	2名		7名	10名
備考	常勤・兼務	常勤・専従		非常勤	

※平成28年度ヘルパーステーションけやきの村稼働状況

	介 護 保 険			障害福祉サービス		
	利用者数	派遣回数	稼働時間	利用者数	派遣回数	稼働時間
4月	48名	512回	404時間00分	2名	21回	27時間30分
5月	49名	538回	420時間15分	2名	20回	27時間00分
6月	51名	519回	415時間30分	2名	19回	24時間30分
7月	54名	562回	437時間15分	2名	20回	26時間30分
8月	56名	555回	446時間00分	2名	19回	25時間30分
9月	56名	551回	448時間05分	2名	20回	26時間30分
10月	58名	520回	428時間15分	2名	21回	27時間30分
11月	57名	530回	432時間40分	2名	21回	27時間30分

12月	55名	504回	407時間45分	2名	21回	27時間50分
1月	55名	469回	382時間20分	2名	21回	27時間00分
2月	53名	464回	363時間45分	2名	20回	25時間30分
3月	51名	565回	424時間30分	2名	21回	27時間00分
合計	643名	6,289回	5,011時間20分	24名	244回	319時間50分
前年度	633名	6,773回	5,352時間25分	3名	362回	444時間15分

6. 特定相談支援事業について

平成27年4月から常勤専従1名、常勤兼務2名の体制とし、けやきの村、青松苑、静心園の3施設だけでなく、在宅障がい者に対しても下記のとおり実績を上げることができました。

※特定相談支援事業所におけるサービス等利用計画作成契約者数

	契約者数	前年度
けやきの村利用者	65名	50名
青松苑利用者	35名	26名
静心園利用者	46名	42名
在宅生活者	44名	31名
合計	190名	149名

7. 施設の利用状況（各月初日現在在籍者数）

(名)

	入 所				通 所				合 計
	生活介護	就労B型	就労移行	計	生活介護	就労B型	就労移行	計	
4月	52	22	2	76	4	28	1	32	108
5月	52	22	2	76	3	27	2	32	108
6月	51	22	2	75	3	28	2	33	108
7月	51	22	2	75	5	28	2	33	108
8月	52	22	2	76	5	30	2	35	111
9月	50	22	2	74	8	30	2	36	110
10月	51	22	2	75	8	30	2	36	111
11月	52	22	2	76	8	30	2	37	113
12月	51	22	2	75	8	30	2	37	112
1月	51	21	2	74	8	30	2	37	111
2月	52	21	1	74	8	30	3	38	112
3月	52	21	1	74	8	32	2	39	113
合計	617	261	22	900	76	353	24	453	1,325
(平均)	51.4	21.7	1.8	75.0	6.3	29.4	2.0	37.7	112.7
前年度平均	51.9	24.3	1.8	77.6	3.2	23.8	5.1	32.9	110.5

3/31現在	52	21	1	74	8	33	2	40	114
--------	----	----	---	----	---	----	---	----	-----

8. 新規利用者及び退所の状況

	新規	退所者	備考(退所者の状況)
生活介護	3名	1名	死亡1名
就労B型	10名	2名	事業変更(就労B⇒就労移行)1名、死亡1名
就労移行	2名	3名	事業変更(移行⇒B型)1名、契約終了1名、死亡1名、アセスメント実施者15名
(合計)	15名	6名	

9. 定員充足率(平成29年3月31日現在) (名)

	定数	現員	充足率	備考
生活介護	52	60	115.4%	
就労B型	50	54	108.0%	
就労移行	10	3	30.0%	
(合計)	112	117	104.5%	
施設入所	80	74	92.5%	

10. 障害支援区分状況(平成29年3月31日現在 通所者は除く。) (名)

	生活介護	就労B型	就労移行	合計	割合	割合(前年度)
6	13	0	0	13	17.6%	16.2%
5	11	0	0	11	14.8%	16.2%
4	11	3	1	15	20.3%	23.0%
3	15	9	0	24	32.4%	28.4%
2	2	7	0	9	12.2%	13.5%
1	0	2	0	2	2.7%	2.7%
区分無	0	0	0	0	0.0%	0.0%
合計	52	22	1	74	100%	100%
前年度	50	21	2	74		

11. 短期入所の利用状況

	利用者数	利用日数		利用者数	利用日数
4月	9名	33日	10月	11名	42日
5月	10名	42日	11月	11名	39日
6月	10名	36日	12月	12名	38日
7月	11名	38日	1月	7名	27日
8月	9名	26日	2月	7名	24日
9月	11名	43日	3月	12名	51日
			合計	118名	439日
			前年度	106名	383日

12. 通所利用状況（就労支援事業利用者）

	利用者数(名)			基本日数	平均 利用日数	利用率	備 考
	B 型	移行	合計				
4月	27	1	28	22日	18.3日	83.2%	
5月	28	2	30	23日	17.9日	77.8%	
6月	28	2	30	22日	19.1日	86.8%	
7月	29	2	31	23日	17.8日	77.4%	
8月	30	2	32	23日	17.9日	77.8%	
9月	30	2	32	22日	17.6日	80.0%	
10月	30	2	32	23日	17.2日	74.8%	
11月	30	2	32	22日	16.9日	76.8%	
12月	30	2	32	23日	17.1日	74.3%	
1月	30	3	33	23日	16.8日	73.0%	
2月	32	3	35	20日	14.5日	72.5%	
3月	33	2	35	23日	17.7日	77.0%	
合計	357	25	382	269日	208.8日	77.6%	前年度73.5%